



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 四国電力株式会社

コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チームリーダー (氏名) 山田 修司

TEL 087-821-5061

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	592,123	8.6	60,022	41.5	47,987	34.2	23,646	7.1
22年3月期	545,393	△14.1	42,424	△21.8	35,766	△23.1	22,079	△24.1

(注) 包括利益 23年3月期 19,516百万円 (5.9%) 22年3月期 18,420百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	111.24	—	6.6	3.5	10.1
22年3月期	99.76	—	6.0	2.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 382百万円 22年3月期 385百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,379,859	351,384	25.4	1,684.42
22年3月期	1,383,190	360,156	26.0	1,668.45

(参考) 自己資本 23年3月期 351,168百万円 22年3月期 360,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	145,608	△89,364	△57,566	5,526
22年3月期	126,793	△82,990	△43,093	6,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	11,042	50.1	3.0
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	12,768	53.9	3.6
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	288,000	△1.1	—	—	—	—	—	—	—
通期	595,000	0.5	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、事業環境が不透明な状況にあることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	228,086,202 株	22年3月期	233,086,202 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,606,045 株	22年3月期	17,223,786 株
② 期末自己株式数	23年3月期	212,577,000 株	22年3月期	221,329,222 株
③ 期中平均株式数	23年3月期		22年3月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	530,745	7.7	53,255	49.0	42,813	41.9	20,805	8.0
22年3月期	492,700	△14.4	35,745	△26.5	30,173	△28.1	19,257	△28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	97.13	—
22年3月期	86.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	1,316,794		309,878	23.5			1,474.85	
22年3月期	1,320,236		321,855	24.4			1,479.86	

(参考) 自己資本 23年3月期 309,878百万円 22年3月期 321,855百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	543,000	2.3	—	—	—	—	—	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、事業環境が不透明な状況にあることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。売上高につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

・当社は、平成23年5月2日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	6
. 次期の見通し	7
(1) 電力需要	7
(2) 業績	7
. キャッシュ・フロー指標のトレンド	8
. 財政状態及び経営成績の分析	9
(1) 財政状態の分析	9
(2) 経営成績の分析	9
. 事業等のリスク	10
2 . 企業集団の状況	12
3 . 経営方針	13
(1) 経営の基本方針	13
(2) 経営戦略及び対処すべき課題	13
(3) 経営目標	13
4 . 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
5 . 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

. 当期の概要

(1) 経営成績

電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 5.8%増の 291億 kWh となりました。

このうち、電灯は、前年に比べ夏季が高気温、冬季が低気温で推移し、冷暖房需要が増加したことなどから、7.0%増となりました。また、産業用の大口電力は、生産活動の持ち直しを背景に、8.4%増となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年度に比べ 48.7%増の 51億23百万 kWh となりました。

この結果、合計では、前年度に比べ 10.6%増の 342億23百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	21年度 (A)	22年度 (B)	比較	
			前年差 (B - A)	伸び率
電 灯	9,464	10,130	666	7.0
電 力 (うち大口電力)	18,032 (7,582)	18,970 (8,220)	938 (638)	5.2 (8.4)
計	27,496	29,100	1,604	5.8
融 通 等	3,446	5,123	1,677	48.7
合 計	30,942	34,223	3,281	10.6

電力供給

水力発電電力量は、出水率が前年度を上回ったことなどから、前年度に比べ 23.1%増の 32億77百万 kWh となりました。

また、原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少なく、高稼働となったことから、前年度に比べ 14.2%増の 161億4百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ 3.5%増の 179億13百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	21年度 (A)	22年度 (B)	比較	
			前年差 (B - A)	伸び率
出 水 率	79.2%	92.8%	13.6%	
水 力	2,661	3,277	616	23.1
設備利用率	79.6%	90.9%	11.3%	
原 子 力	14,102	16,104	2,002	14.2
火 力	17,304	17,913	609	3.5
(石 炭)	(13,900)	(13,597)	(303)	(2.2)
(石油ほか)	(3,404)	(4,316)	(912)	(26.8)
新 工 ネ	353	467	114	32.5

収 支

営業収益(売上高)は、夏場の猛暑などによる電灯電力需要の増加や、他電力への融通送電量の増加などにより、前年度に比べ 468億円(8.6%)増収の 5,921億円となりました。

一方、営業費用は、需要の増などによる需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加等があったものの、年金資産の運用好転による人件費の減少などから、前年度に比べ 292億円(5.8%)増加の 5,321億円にとどまりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ 176億円(41.5%)増益の 600億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、122億円(34.2%)増益の 479億円となりました。

なお、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億円を特別損失として計上したため、法人税等差引き後の当期純利益は、16億円(7.1%)増益の 236億円となりました。

(単位：億円、%)

			21年度 (A)	22年度 (B)	比較	
					前年差(B-A)	伸び率
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	4,444	4,629	185	4.2
		融通収入ほか	419	568	149	35.5
		小 計	4,864	5,198	334	6.9
	そ の 他 事 業	589	723	134	22.7	
	合 計	[4,927] 5,453	[5,307] 5,921	[380] 468	[7.7] 8.6	
営業 費用	電気 事業	人 件 費	654	570	84	12.8
		燃 料 費	650	754	104	16.1
		購入電力料	619	654	35	5.6
		減価償却費	665	744	79	11.8
		修 繕 費	640	658	18	2.8
		原子力発電費用	204	199	5	2.8
		その他費用	1,064	1,072	8	0.7
		小 計	4,499	4,653	154	3.4
	そ の 他 事 業	529	667	138	25.9	
合 計	[4,569] 5,029	[4,774] 5,321	[205] 292	[4.5] 5.8		
営 業 利 益	[357] 424	[532] 600	[175] 176	[49.0] 41.5		
支 払 利 息 ほか	66	120	54	80.8		
経 常 利 益	[301] 357	[428] 479	[127] 122	[41.9] 34.2		
特 別 損 失	-	88	88	-		
法 人 税 ほか	136	155	19	13.5		
当 期 純 利 益	[192] 220	[208] 236	[16] 16	[8.0] 7.1		

(注) []内は、四国電力単独決算値

参考 燃料価格の諸元

原油CIF	69 \$ /b	84 \$ /b	15 \$ /b
石炭CIF	98 \$ /t	113 \$ /t	15 \$ /t
為替レート	93 円/\$	86 円/\$	7 円/\$

(2) 財政状態

資産・負債・純資産

資産は、減価償却の進捗による減少などにより、前年度末に比べ 33 億円減少の 1兆3,798 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が減少したものの、資産除去債務を計上したことや未払税金が増加したことなどから、前年度末に比べ 54 億円増加の 1兆284 億円となりました。

一方、純資産は、自己株式の増加(純資産の減少)や、円高の進行による繰延ヘッジ損益(長期為替予約の評価損益)の減少などから、純資産合計は、前年度末に比べ 88 億円減少の 3,513 億円となりました。

(単位：億円)

	21年度末 (A)	22年度末 (B)	増減 (B - A)
資 産	13,831	13,798	33
負 債	10,230	10,284	54
(うち社債・借入金)	(6,867)	(6,578)	(289)
(うち資産除去債務)	(793)	(983)	(190)
(うち未払税金等)	(2,569)	(2,723)	(154)
純 資 産	3,601	3,513	88
(うち利益剰余金)	(2,210)	(2,212)	(2)
(うち自己株式)	(444)	(494)	(50)
(うち繰延ヘッジ損益)	(7)	(39)	(32)

<自己株式の取得および保有状況>

	株 数	金 額
21年度末残高	1,722万株	444億円
取 得	738万株	178億円
消 却	500万株	128億円
22年度末残高	1,961万株	494億円

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、利益の確保や減価償却による回収などにより、1,456億円となりました。

また、投資キャッシュ・フロー(支出)は、坂出LNG導入工事や日本原燃(株)の増資引受けなどから、893億円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差引き後のフリー・キャッシュ・フローは、562億円の収入となりました。

このフリー・キャッシュ・フローを活用して、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、財務キャッシュ・フローは、575億円の支出となり、手元資金が、13億円減少しました。

		(注)プラスは収入、は支出		(単位:億円)
		21年度 (A)	22年度 (B)	差引 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経常利益	357	479	
	減価償却費	743	845	
	その他	166	130	
	計	1,267	1,456	189
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	752	704	
	投融資	77	189	
	計	829	893	64
フリー・キャッシュ・フロー		438	562	125
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金削減額	38	289	
	配当金支払額	112	107	
	自己株式取得額	280	178	
	計	430	575	
手元資金の増減額		7	13	

(3) 利益配分

基本方針

経営活動によって得られた成果については、安定的な配当を継続するとともに、自己株式の取得・消却を通じて株主価値の増大をはかってまいります。また、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

配 当

自己株式の継続的な取得・消却などを通じて、増配が可能な環境が整ったことから、創立60周年の節目を契機に、年間配当水準を10円増配し、1株につき60円といたします。

平成22年度の間配当は、1株につき25円としたことから、期末配当については、1株につき35円を予定しています。

なお、平成23年度の配当については、中間、期末ともに1株につき30円を実施する予定です。

自己株式の消却

22年度において、株主価値の増大と資本効率の向上を目的として738万株の自己株式を取得するとともに、500万株の消却を実施しました。

. 次期の見通し

(1) 電力需要

電灯電力需要は、前年の夏場が高気温であったことによる反動減があるため、前年度に比べ、1.1%減の288億kWh程度と想定しています。

これに電力他社への融通送電等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ1.8%減の336億kWh程度と想定しています。

(単位：百万kWh)

	22年度実績	23年度予想	前年差	伸び率
電 灯	10,130	9,879	251	2.5%
電 力	18,970	18,895	75	0.4%
計	29,100	28,774	326	1.1%
融 通 等	5,123	4,819	304	5.9%
合 計	34,223	33,593	630	1.8%

(2) 業 績

売上高は、総販売電力量が減少するものの、燃料価格の上昇を反映して燃料費調整額が増加するため、前年度並みの5,950億円程度を見込んでいます。

一方、利益については、東日本大震災の影響により、事業環境が不透明な状況にあることから、未定としております。

(単位：億円)

	22年度実績	23年度予想	前年差	伸び率
売 上 高	5,921	5,950	29	0.5%
営 業 利 益	600	-	-	-
経 常 利 益	479	-	-	-
当 期 純 利 益	236	-	-	-
1株当たり当期純利益	111円	-	-	-

[前提諸元]

原油CIF (\$/b)	84	110	26
為替レート (円/\$)	86	85	1

. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己資本比率	27.1%	26.3%	27.1%	26.0%	25.4%
時価ベースの自己資本比率	46.6%	48.0%	42.5%	41.3%	34.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	5.6	5.5	5.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	8.8	11.0	12.2	14.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出している。

有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

・ 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額		(単位：億円)				
	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	
資 産	(237) 14,358	(150) 14,207	(151) 14,056	(225) 13,831	(33) 13,798	
社債・借入金	(248) 7,271	(149) 7,121	(216) 6,905	(38) 6,867	(289) 6,578	
自 己 資 本	(33) 3,888	(148) 3,739	(71) 3,810	(209) 3,601	(90) 3,511	
自己資本比率	27.1%	26.3%	27.1%	26.0%	25.4%	
有利子負債倍率	1.9倍	1.9倍	1.8倍	1.9倍	1.9倍	

(注1) 有利子負債倍率=社債・借入金/自己資本

- < 資 産 > 償却進捗による事業用資産の減少により、22年度末残高は、18年度末に比べ560億円(3.9%)の減少となっています。
- < 社債・借入金 > 社債・借入金の削減などにより、22年度末残高は、18年度末に比べ693億円(9.5%)の減少となっています。
- < 自 己 資 本 > 適正利益は確保できているものの、自己株式の取得を継続していることなどから、22年度末残高は、18年度末に比べ、377億円(9.7%)の減少となっています。

以上の結果、22年度末の自己資本比率は、18年度末に比べ1.7%低下し25.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の推移 []内は対前年度増減率		(単位：億円)					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
売 上 高	[2.0%] 5,790	[6.7%] 6,181	[2.8%] 6,351	[14.1%] 5,453	[8.6%] 5,921		
営 業 利 益	[13.2%] 602	[9.9%] 542	[0.0%] 542	[21.8%] 424	[41.5%] 600		
総 資 産	[1.6%] 14,358	[1.1%] 14,207	[1.1%] 14,056	[1.6%] 13,831	[0.2%] 13,798		
総資産営業利益率	営業利益 総資産	4.2%	3.8%	3.8%	3.0%	4.3%	
内 訳	売上高営業利益率	営業利益 売上高	10.4%	8.8%	8.5%	7.8%	10.1%
	総資産回転率	売上高 総資産	0.40回/年	0.43回/年	0.45回/年	0.39回/年	0.43回/年
備 考	18年7月 電気料金 の見直し		20年9月 電気料金 の見直し				

総資産営業利益率は、平成21年度には販売電力量の減などによる営業利益の減少により、一時的に3%に低下しましたが、概ね安定的に営業利益を確保していることから、数値目標の4%前後で推移しています。

・事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(経済状況、天候による影響)

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、気象の状況や経済動向による影響を受ける可能性があります。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(燃料価格の変動)

当社の火力燃料費は、原油、石炭などの燃料価格および為替相場の変動等による影響を受けますが、原子力発電を柱としたバランスのとれた電源構成に努めていることや、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的なものと考えられます。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(金利変動)

当社グループの有利子負債残高は、平成22年度末で6,578億円となっており、今後の金利変動によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による業績への影響は限定的なものと考えられます。

(電気事業における競争の進展)

電気事業においては、平成17年4月に、契約電力が50kW以上のすべてのお客さまが小売り自由化対象となり、卸電力取引所が運用を開始するとともに、振替供給料金が廃止されました。

当社は、こうした自由化の進展に伴う事業リスクに備え、グループを挙げて営業力の強化と低コスト構造の構築に努めており、当面影響は限定的と考えておりますが、競争の進展度合によっては、将来、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原子力バックエンド費用)

使用済燃料の再処理費、放射性廃棄物の処分費、原子力発電施設の解体費などの原子力バックエンド費用は、国による制度措置等により不確実性は低減されておりますが、今後の制度措置等の見直し、制度外の将来費用の見積額の増加、再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(環境規制の強化)

電気事業においては、原子力発電の安全・安定運転の継続やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっておりますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(電気事業以外の事業)

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めてまいりますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

(設備・操業トラブル等)

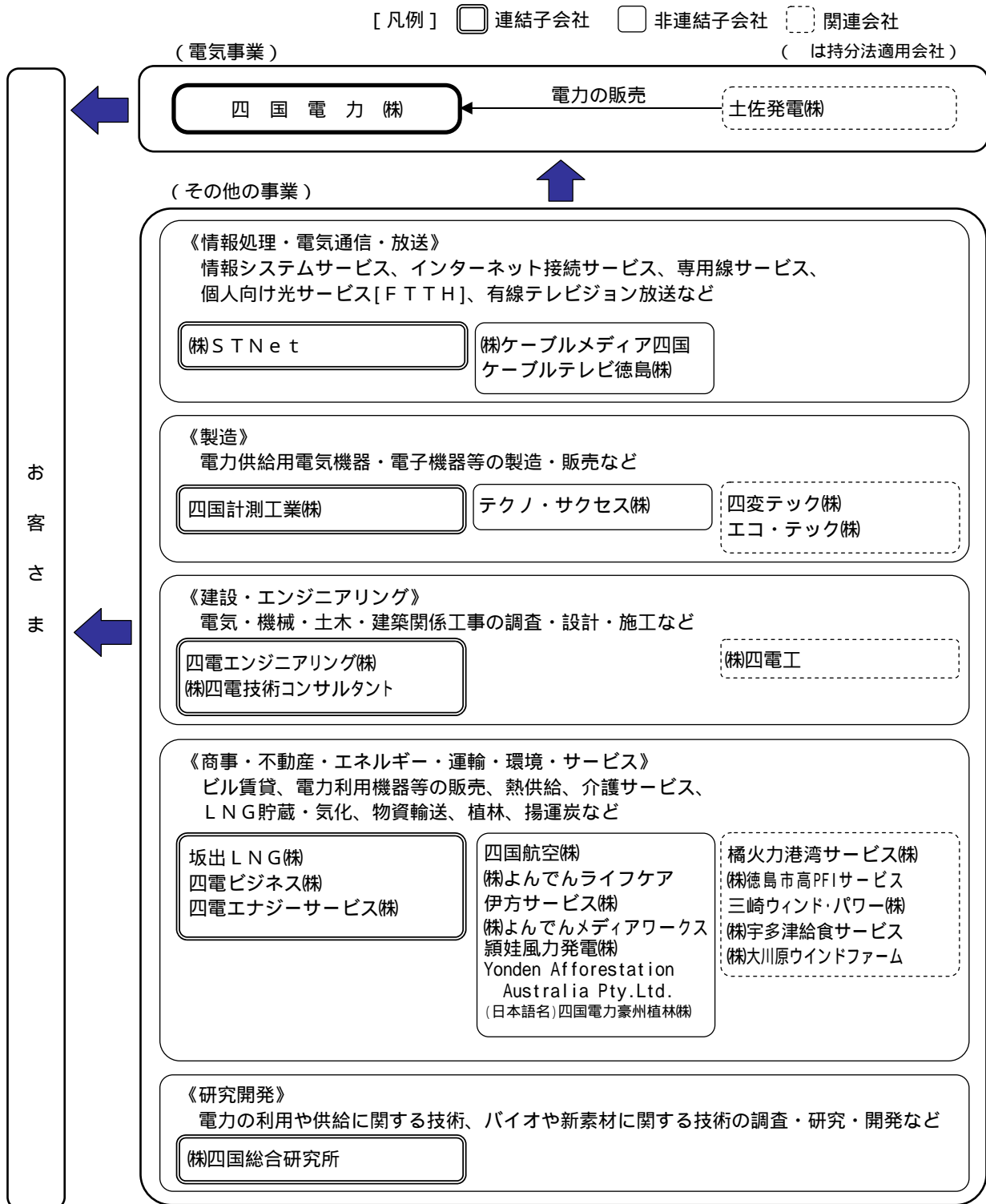
電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。当社グループでは高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施することはもとより、災害リスクを検討し、適宜、対策を講じておりますが、大規模な地震・津波・台風等の自然災害、故障、事故等の設備・操業トラブルが当社において発生した場合や、他社において発生した同種のトラブルに起因した追加の規制等が当社においても実施されるような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(情報の管理)

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、社内ルールの整備や従業員教育の実施などにより、厳正な管理に努めておりますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、将来にわたって地域と共に持続的成長を遂げていくために「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供しつづけることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げるとともに、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる「マルチユーティリティ企業グループ」への変革・成長をはかってまいります。

こうした活動に加え、社会的価値の一層の向上をはかる観点から、電力の安定供給はもとより、コンプライアンスの徹底や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

(2) 経営戦略及び対処すべき課題

以上の基本方針のもと、当社グループでは、平成23年2月に策定した「中期経営構想2015」に掲げる諸課題に積極的に取り組み、グループの企業価値向上を追求してまいります。

当社の「中期経営構想2015」については、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/middle/index.html>

また、平成23年3月に発生した、東京電力株式会社の福島第一原子力発電所の事故を重く受けとめ、事故の原因や経緯に関する情報収集に努めながら、当社伊方発電所における一層の安全確保と地域の皆さまの安心感の醸成に万全を期してまいります。

(3) 経営目標

企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、

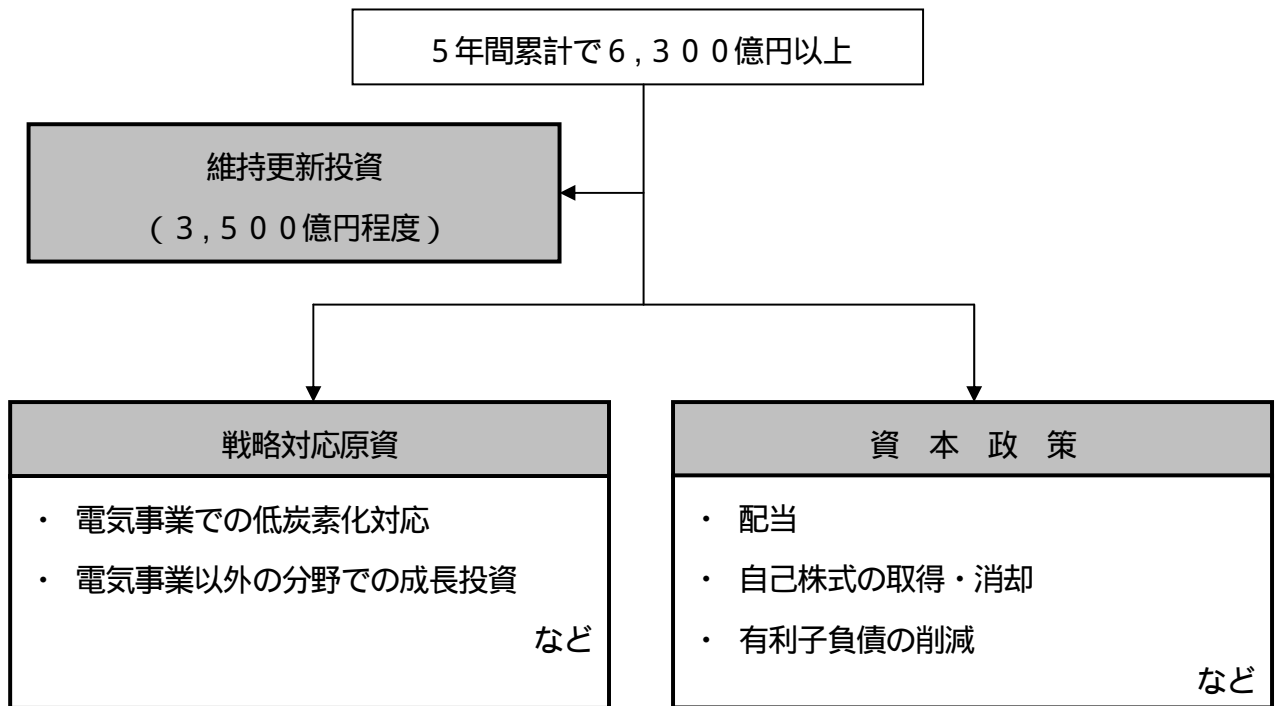
平成23～27年度の5年間平均でROA（総資産利益率）4%以上を達成する
 平成27年度までの各年度末において、自己資本比率を25～30%の範囲とする
 平成23～27年度の5年間累計で、6,300億円以上のキャッシュ・フローを獲得し、その有効活用をはかる

ことを財務指標における総合目標として設定しています。

[総合目標]

	目 標
ROA [総資産利益率]	23～27年度平均で4%以上
自己資本比率	27年度までの各年度末において25～30%
キャッシュ・フロー	23～27年度累計で6,300億円以上

[キャッシュ・フローの有効活用]



また、平成23～27年度の5年間で目指すテーマ目標として以下を掲げ、その達成を目指します。

「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献

- ・ ゼロ・エミッション電源比率50%以上の確保
- ・ 原子力設備利用率85%(5年間平均)の達成
- ・ 5年間累計の電力販売拡大量10億kWh以上の達成

電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦

- ・ 電気事業以外の売上高として、27年度に750億円程度の規模を確保
- ・ 海外IPP事業について、5年間で既参画プロジェクトと同程度を新規開拓

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,286,361	1,280,418
有形及び無形固定資産	885,617	891,194
水力発電設備	73,048	70,340
汽力発電設備	94,966	95,962
原子力発電設備	109,051	110,123
送電設備	181,751	172,765
変電設備	96,639	92,601
配電設備	208,788	208,573
その他の固定資産	96,600	128,402
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,770	12,426
核燃料	131,607	127,822
装荷核燃料	26,610	21,353
加工中等核燃料	104,997	106,469
投資その他の資産	269,135	261,400
長期投資	32,014	45,748
使用済燃料再処理等積立金	125,708	125,535
繰延税金資産	37,145	44,465
その他	74,403	45,662
貸倒引当金	△135	△11
流動資産	96,828	99,441
現金及び預金	6,876	5,526
受取手形及び売掛金	45,349	51,575
たな卸資産	25,659	22,278
繰延税金資産	6,209	6,415
その他	12,942	15,144
貸倒引当金	△209	△1,498
資産合計	1,383,190	1,379,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	838,728	865,861
社債	319,944	319,949
長期借入金	259,887	257,846
退職給付引当金	20,971	21,248
使用済燃料再処理等引当金	134,935	134,157
使用済燃料再処理等準備引当金	5,427	6,662
原子力発電施設解体引当金	79,305	—
役員退職慰労引当金	1,629	1,925
資産除去債務	—	98,329
その他	16,625	25,742
流動負債	184,305	162,614
1年以内に期限到来の固定負債	38,220	52,602
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	52,000	11,000
支払手形及び買掛金	22,340	23,262
未払税金	12,186	21,629
その他	41,558	36,120
負債合計	1,023,033	1,028,475
純資産の部		
株主資本	357,383	352,529
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	221,059	221,201
自己株式	△44,425	△49,422
その他の包括利益累計額	2,772	△1,360
その他有価証券評価差額金	3,558	2,632
繰延ヘッジ損益	△785	△3,993
少数株主持分	—	215
純資産合計	360,156	351,384
負債純資産合計	1,383,190	1,379,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	545,393	592,123
電気事業営業収益	486,442	519,807
其他事業営業収益	58,951	72,315
営業費用	502,969	532,100
電気事業営業費用	449,979	465,390
其他事業営業費用	52,990	66,709
売上原価	45,641	58,259
販売費及び一般管理費	7,349	8,450
営業利益	42,424	60,022
営業外収益	4,633	4,311
受取配当金	584	507
受取利息	3,102	2,549
持分法による投資利益	385	382
その他	561	872
営業外費用	11,291	16,347
支払利息	10,236	9,938
有価証券評価損	38	1,925
子会社事業損失	—	3,177
その他	1,016	1,305
経常利益	35,766	47,987
特別損失	—	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
税金等調整前当期純利益	35,766	39,175
法人税、住民税及び事業税	14,658	20,787
法人税等調整額	△970	△5,262
法人税等合計	13,687	15,524
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,650
少数株主利益	—	4
当期純利益	22,079	23,646

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△873
繰延ヘッジ損益	—	△3,207
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△51
その他の包括利益合計	—	△4,133
包括利益	—	19,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	19,512
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
前期末残高	223,452	221,059
当期変動額		
剰余金の配当	△11,259	△10,798
当期純利益	22,079	23,646
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△13,213	△12,851
連結範囲の変動	—	146
当期変動額合計	△2,393	142
当期末残高	221,059	221,201
自己株式		
前期末残高	△29,629	△44,425
当期変動額		
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	16	9
自己株式の消却	13,213	12,851
当期変動額合計	△14,796	△4,996
当期末残高	△44,425	△49,422
株主資本合計		
前期末残高	374,573	357,383
当期変動額		
剰余金の配当	△11,259	△10,798
当期純利益	22,079	23,646
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	15	9
連結範囲の変動	—	146
当期変動額合計	△17,190	△4,853
当期末残高	357,383	352,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,910	3,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	△925
当期変動額合計	△351	△925
当期末残高	3,558	2,632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,520	△785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,306	△3,207
当期変動額合計	△3,306	△3,207
当期末残高	△785	△3,993
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,430	2,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,658	△4,133
当期変動額合計	△3,658	△4,133
当期末残高	2,772	△1,360
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	215
当期変動額合計	—	215
当期末残高	—	215
純資産合計		
前期末残高	381,004	360,156
当期変動額		
剰余金の配当	△11,259	△10,798
当期純利益	22,079	23,646
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	15	9
連結範囲の変動	—	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,658	△3,918
当期変動額合計	△20,848	△8,772
当期末残高	360,156	351,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,766	39,175
減価償却費	74,376	84,579
核燃料減損額	8,184	11,494
原子力発電施設解体費	—	3,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
固定資産除却損	3,246	4,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△768	285
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△1,326	△778
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,061	1,235
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	4,058	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△484	292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	1,282
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	423	173
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,631	△3,875
売上債権の増減額 (△は増加)	6,041	△6,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,987	3,903
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△700	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,236	925
持分法による投資損益 (△は益)	△385	△382
支払利息	10,236	9,938
その他	5,154	6,912
小計	153,238	165,527
利息及び配当金の受取額	3,816	3,188
利息の支払額	△10,426	△9,910
法人税等の支払額	△19,834	△13,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,793	145,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△75,709	△70,623
固定資産の売却による収入	426	214
投融資による支出	△13,630	△20,713
投融資の回収による収入	5,922	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,990	△89,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
長期借入れによる収入	5,050	9,000
長期借入金の返済による支出	△9,865	△6,910
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,000	△41,000
配当金の支払額	△11,259	△10,798
自己株式の取得による支出	△28,009	△17,848
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,093	△57,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709	△1,322
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	6,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の期末残高	6,876	5,526

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

非連結子会社 9社

連結子会社名及び非連結子会社名は12ページの「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

(補足事項)

前連結会計年度まで非連結子会社であった坂出LNG(株)は、営業運転の本格化により重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)よんでんライフケアは、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は12ページの「企業集団の状況」に記載している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

発電用燃料 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(D)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 償却方法
 - 有形固定資産 …………… 主として定率法
 - 無形固定資産 …………… 定額法
- b 耐用年数
 - 法人税法に定める耐用年数

(H)重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金
 - 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。
- b 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。
 - 過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。
- c 使用済燃料再処理等引当金
 - 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。
 - 平成 17 年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成 17 年経済産業省令第 92 号)第 2 条に定める金額) 60,327 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成 20 年度に 50,927 百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862 百万円)について、平成 20 年度以降 12 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は 29,146 百万円である。
 - また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は 43 百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は 3,441 百万円である。
- d 使用済燃料再処理等準備引当金
 - 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。
- e 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。

(ニ)重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(ハ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

b 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

c 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。

当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は98,329百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は79,305百万円)であり、過年度発電分8,811百万円を特別損失に計上している。

これらにより、営業利益、経常利益はそれぞれ384百万円減少し、税金等調整前当期純利益は9,196百万円減少している。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 18,420百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 321百万円

繰延ヘッジ損益 3,306百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 29百万円

計 3,658百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

報告セグメントの概要

当社グループは、電気事業を中心とした事業活動を展開しており、グループ事業の大部分を占めているため、「電気事業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	519,807	72,315	592,123	-	592,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,147	83,272	84,420	84,420	-
計	520,954	155,588	676,543	84,420	592,123
セグメント利益	52,216	8,125	60,342	319	60,022
セグメント資産	1,304,909	165,820	1,470,730	90,870	1,379,859
その他の項目					
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	86,103	11,475	97,578	1,505	96,073
持分法適用会社への投資額	14,666	-	14,666	-	14,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,026	7,596	66,622	1,653	64,969

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業を含んでいる。
2. 調整額は、以下のとおりである。
- ・セグメント利益の調整額 319百万円は、セグメント間取引消去である。
 - ・セグメント資産の調整額 90,870百万円は、セグメント間取引消去である。
 - ・減価償却費の調整額 1,505百万円は、セグメント間取引消去である。
 - ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,653百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(ロ)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項がないため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,668 円 45 銭	1,684 円 42 銭
1株当たり当期純利益金額	99 円 76 銭	111 円 24 銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の金額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	22,079	23,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,079	23,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	221,329	212,577

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,254,444	1,247,720
電気事業固定資産	818,496	805,539
水力発電設備	74,829	72,117
汽力発電設備	97,252	98,462
原子力発電設備	111,122	112,257
内燃力発電設備	547	532
新エネルギー等発電設備	123	1,255
送電設備	183,469	174,392
変電設備	98,601	94,513
配電設備	215,744	215,555
業務設備	35,455	35,155
貸付設備	1,348	1,296
附帯事業固定資産	4,656	4,443
事業外固定資産	354	379
固定資産仮勘定	24,507	12,221
建設仮勘定	24,482	12,198
除却仮勘定	24	22
核燃料	131,607	127,822
装荷核燃料	26,610	21,353
加工中等核燃料	104,997	106,469
投資その他の資産	274,822	297,313
長期投資	29,502	43,139
関係会社長期投資	80,012	78,164
使用済燃料再処理等積立金	125,708	125,535
長期前払費用	13,032	16,892
繰延税金資産	26,692	33,705
貸倒引当金	△126	△122
流動資産	65,791	69,073
現金及び預金	6,023	4,920
売掛金	29,261	34,400
諸未収入金	1,977	1,991
貯蔵品	14,966	16,761
前払費用	760	286
関係会社短期債権	5,922	5,557
繰延税金資産	4,072	3,978
雑流動資産	2,930	2,222
貸倒引当金	△121	△1,045
資産合計	1,320,236	1,316,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	821,252	847,371
社債	319,944	319,949
長期借入金	256,508	255,227
長期未払債務	7,982	7,256
退職給付引当金	12,293	12,224
使用済燃料再処理等引当金	134,935	134,157
使用済燃料再処理等準備引当金	5,427	6,662
原子力発電施設解体引当金	79,305	—
役員退職慰労引当金	1,150	1,418
債務保証損失引当金	—	1,643
資産除去債務	—	98,329
雑固定負債	3,703	10,501
流動負債	177,128	159,545
1年以内に期限到来の固定負債	36,494	51,006
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	52,000	11,000
買掛金	9,138	10,427
未払金	5,565	3,659
未払費用	14,600	13,865
未払税金	10,488	19,532
預り金	1,402	1,420
関係会社短期債務	28,772	29,548
諸前受金	430	861
雑流動負債	235	223
負債合計	998,380	1,006,916
純資産の部		
株主資本	319,078	311,183
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	179,542	176,643
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	146,722	143,824
海外投資等損失準備金	6	6
原価変動調整積立金	45,000	45,000
別途積立金	49,000	49,000
繰越利益剰余金	52,716	49,817
自己株式	△41,213	△46,209
評価・換算差額等	2,777	△1,305
その他有価証券評価差額金	3,563	2,687
繰延ヘッジ損益	△785	△3,993
純資産合計	321,855	309,878
負債純資産合計	1,320,236	1,316,794

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	492,700	530,745
電気事業営業収益	487,607	520,954
電灯料	193,118	204,419
電力料	251,372	258,561
地帯間販売電力料	32,796	46,179
他社販売電力料	312	1,230
託送収益	3,344	3,317
事業者間精算収益	1,935	2,592
電気事業雑収益	4,366	4,297
貸付設備収益	361	356
附帯事業営業収益	5,092	9,791
ガス供給事業営業収益	—	4,113
熱供給事業営業収益	1,269	1,330
電気温水器賃貸事業営業収益	1,975	1,977
情報通信事業営業収益	1,101	1,056
その他附帯事業営業収益	746	1,312
営業費用	456,954	477,490
電気事業営業費用	452,923	468,738
水力発電費	14,194	13,686
汽力発電費	97,744	115,143
原子力発電費	90,460	86,880
内燃力発電費	212	258
新エネルギー等発電費	18	96
地帯間購入電力料	296	265
他社購入電力料	61,654	65,177
送電費	35,094	35,599
変電費	16,131	16,247
配電費	52,841	58,640
販売費	24,125	23,560
貸付設備費	262	264
一般管理費	44,289	36,327
電源開発促進税	10,329	10,931
事業税	5,469	5,885
電力費振替勘定(貸方)	△202	△226
附帯事業営業費用	4,030	8,752
ガス供給事業営業費用	—	4,724
熱供給事業営業費用	920	1,114
電気温水器賃貸事業営業費用	1,105	1,079
情報通信事業営業費用	1,045	913
その他附帯事業営業費用	958	920
営業利益	35,745	53,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益	5,131	5,164
財務収益	4,966	4,872
受取配当金	1,749	1,659
受取利息	3,216	3,213
事業外収益	165	291
固定資産売却益	50	30
雑収益	115	261
営業外費用	10,704	15,606
財務費用	10,228	10,016
支払利息	10,157	9,880
社債発行費	71	136
事業外費用	475	5,590
固定資産売却損	213	50
有価証券評価損	38	1,925
子会社事業損失	—	2,999
雑損失	223	614
当期経常収益合計	497,831	535,910
当期経常費用合計	467,658	493,097
経常利益	30,173	42,813
特別損失	—	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
税引前当期純利益	30,173	34,001
法人税及び住民税	12,101	17,818
法人税等調整額	△1,185	△4,622
法人税等合計	10,915	13,196
当期純利益	19,257	20,805

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
資本剰余金合計		
前期末残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,819	32,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,819	32,819
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	6
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	6	6
原価変動調整積立金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000
別途積立金		
前期末残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,000	49,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	57,991	52,716
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△6	—
剰余金の配当	△11,312	△10,851
当期純利益	19,257	20,805
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△13,213	△12,851
当期変動額合計	△5,274	△2,898
当期末残高	52,716	49,817
利益剰余金合計		
前期末残高	184,810	179,542
当期変動額		
剰余金の配当	△11,312	△10,851
当期純利益	19,257	20,805
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△13,213	△12,851
当期変動額合計	△5,268	△2,898
当期末残高	179,542	176,643
自己株式		
前期末残高	△26,417	△41,213
当期変動額		
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	16	9
自己株式の消却	13,213	12,851
当期変動額合計	△14,796	△4,996
当期末残高	△41,213	△46,209
株主資本合計		
前期末残高	339,142	319,078
当期変動額		
剰余金の配当	△11,312	△10,851
当期純利益	19,257	20,805
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	15	9
当期変動額合計	△20,064	△7,894
当期末残高	319,078	311,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,887	3,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	△875
当期変動額合計	△324	△875
当期末残高	3,563	2,687
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,520	△785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,306	△3,207
当期変動額合計	△3,306	△3,207
当期末残高	△785	△3,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,408	2,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,631	△4,082
当期変動額合計	△3,631	△4,082
当期末残高	2,777	△1,305
純資産合計		
前期末残高	345,551	321,855
当期変動額		
剰余金の配当	△11,312	△10,851
当期純利益	19,257	20,805
自己株式の取得	△28,025	△17,857
自己株式の処分	15	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,631	△4,082
当期変動額合計	△23,695	△11,977
当期末残高	321,855	309,878